

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第27期) 至 平成26年3月31日

株式会社もしもしホットライン

東京都渋谷区代々木二丁目6番5号

(E05014)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第27期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社もしもしホットライン

【英訳名】 MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 純

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 03（5351）7200（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部長 佐々木 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階

【電話番号】 03（5351）7200（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部長 佐々木 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社もしもしホットライン 中部支店
（愛知県名古屋市西区牛島町6番1号）
株式会社もしもしホットライン 関西支社
（大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	77,101,497	82,218,282	98,071,885	100,484,630	79,209,402
経常利益 (千円)	8,340,997	7,053,842	9,216,050	13,387,682	5,605,529
当期純利益 (千円)	4,754,576	3,809,421	5,087,306	7,865,138	3,452,512
包括利益 (千円)	—	3,761,967	5,056,446	7,886,670	3,510,671
純資産額 (千円)	32,403,611	34,057,636	37,149,802	41,571,169	42,043,057
総資産額 (千円)	42,626,995	46,569,830	51,671,351	55,956,497	50,510,112
1株当たり純資産額 (円)	940.87	494.15	539.02	601.66	608.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.07	55.29	73.81	114.12	50.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	137.98	55.27	73.81	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	73.1	71.9	74.1	83.1
自己資本利益率 (%)	15.4	11.5	14.3	20.0	8.3
株価収益率 (倍)	12.9	14.0	11.2	11.6	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,659,314	3,305,276	8,631,881	11,885,362	△1,605,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,527,410	△3,480,571	△428,416	△2,696,112	△2,678,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,746,425	△2,129,590	△2,005,747	△3,519,861	△3,065,913
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,149,101	10,844,215	17,041,932	22,711,320	15,361,064
従業員数 (人)	803	985	966	985	950
(外、平均臨時雇用者数)	(16,201)	(17,848)	(17,770)	(16,062)	(16,009)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	65,137,053	66,757,296	80,710,941	85,348,261	62,924,417
経常利益 (千円)	7,828,377	6,787,739	8,455,525	13,701,844	7,159,720
当期純利益 (千円)	4,524,330	3,769,916	4,784,463	7,967,603	5,030,531
資本金 (千円)	998,256	998,256	998,256	998,256	998,256
発行済株式総数 (株)	34,751,520	34,751,520	69,503,040	69,503,040	69,503,040
純資産額 (千円)	28,577,636	30,201,340	32,993,086	37,409,260	39,512,604
総資産額 (千円)	37,476,832	39,833,592	44,201,528	49,010,914	45,338,859
1株当たり純資産額 (円)	829.78	438.20	478.71	542.78	573.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	56.00 (20.00)	56.00 (26.00)	51.00 (27.00)	58.00 (28.00)	29.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.38	54.72	69.42	115.60	72.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	131.30	54.69	69.42	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	75.8	74.6	76.3	87.2
自己資本利益率 (%)	16.7	12.8	15.1	22.6	13.1
株価収益率 (倍)	13.6	14.2	11.9	11.5	13.0
配当性向 (%)	42.6	51.2	54.0	50.2	39.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	627 (12,523)	641 (12,433)	651 (12,469)	647 (11,945)	631 (12,015)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第25期の1株当たり配当額は、平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、中間配当を株式分割前の配当額である27円00銭、期末配当を株式分割後の配当額である24円00銭（株式分割前では48円00銭）とし、年間配当額は単純合計額である51円00銭として記載しております。

4. 第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和62年 6月	東京都文京区関口において株式会社もしもしホットライン設立
昭和62年 8月	営業及びオペレーション業務開始
12月	大阪支店を開設
昭和63年 6月	電話オペレーションに連動したデータエントリー業務開始
平成元年 1月	調査業務開始
12月	名古屋支店を開設
平成 4年 4月	福岡支店を開設
平成 6年 4月	本社を東京都渋谷区代々木に移転
10月	広島支店を開設
平成 7年 5月	テレマーケティング商品販売業務を開始
10月	仙台支店を開設
平成10年 4月	株式の額面変更のため、株式会社チェスコム神奈川（形式上の存続会社、本社所在地：東京都渋谷区）と合併
10月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録
平成11年 8月	株式の売買単位を1,000株から100株に変更
10月	テレガイド日本株式会社（本社所在地：札幌市中央区）と合併し、札幌支店を開設 マーケティングサイエンス研究所を設立
11月	人材採用および教育研修部門においてISO9001を取得
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年 8月	株式の売買単位を100株から50株に変更
平成14年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
平成15年 3月	株式会社マックスコム（旧日本テレコムマックス株式会社）の全株式を取得
4月	沖縄支店を開設
11月	「BS7799」および「ISMS認定基準の認証」を本社ビルのテレマーケティング業務において取得
12月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成16年 7月	執行役員制度を導入
平成17年 4月	札幌支店を北海道支社へ、仙台支店を東北支店へ、名古屋支店を中部支店へ、大阪支店を関西支社へ、福岡支店を九州支店へ、沖縄支店を沖縄支社へと名称変更
平成18年 4月	株式を1対3の割合にて分割 又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を63,288,000株に変更
平成19年 9月	株式会社アイヴィジットを設立
平成20年 2月	株式を1対2の割合にて分割 又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を126,576,000株に変更
11月	株式会社エニーの全株式を取得
12月	MOCAP Limited(タイ)に、三井物産株式会社らとともに出資
平成21年 4月	株式会社アイヴィジットと株式会社エニーの経営統合を実施
11月	MOCAP Vietnam Joint Stock Company(ベトナム)を三井物産株式会社らとともに設立
平成22年 6月	株式会社ヴィクシアの全株式を取得
10月	株式会社ウィテラスの全株式を取得
平成23年10月	株式を1対2の割合にて分割するとともに、株式の売買単位を50株から100株に変更 又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を253,152,000株に変更 本社事務所を小田急サザンタワーに移転
平成24年 4月	盟世熱線情報技術（大連）有限公司（旧新速佰管理諮詢（大連）有限公司）の全株式を取得
11月	株式会社ボイスネクスト（旧MCi株式会社）の株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社もしもしホットライン)、連結子会社5社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、及びその他の関係会社である三井物産株式会社(東京都千代田区)により構成されており、テレマーケティング事業を主たる業務としております。

当社グループのテレマーケティング事業内容と事業系統図は次のとおりです。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) テレマーケティング事業

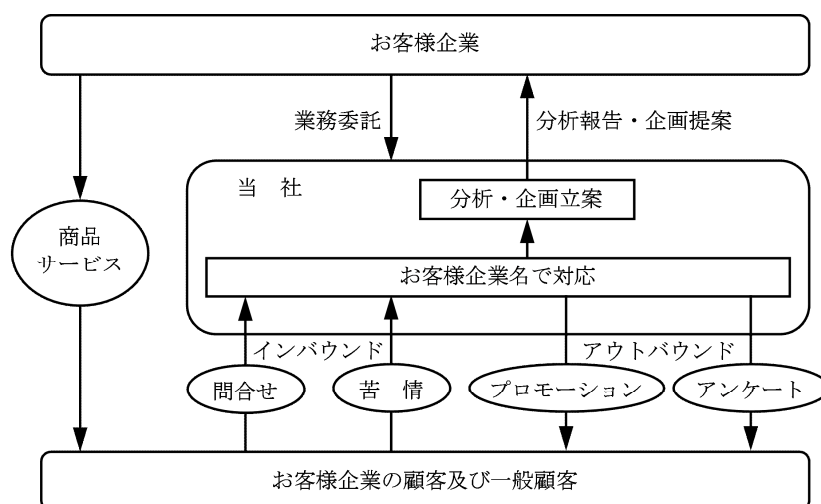
テレマーケティング事業は、電話・ファクシミリ・電子メール等の双方向通信手段により、企業に代わってカスタマーサービスの提供並びに市場調査及び販売促進活動等のダイレクトマーケティング活動を行い、それを通じた情報収集によってデータベース化並びにマーケット分析を行い、商品企画や市場開拓に関する情報を提供するサービス事業です。

わが国におけるテレマーケティング事業は、電話による秘書代行業務を主体として昭和50年代前半に発足し、昭和60年の着信者課金(いわゆるフリーダイヤル)サービスの開始を契機として、電話を利用したダイレクトマーケティングが一般企業に注目されるようになりました。当社は、このテレマーケティング事業を柱に営業展開を行っております。

テレマーケティング事業は、当社が電話を発信する業務(アウトバウンド)と電話を受信する業務(インバウンド)に大別されます。いずれの場合においても、当社はお客様企業から業務の委託を受け、そのお客様企業名で業務を行うため、その顧客との直接の接点を担っております。

当社は原則として、お客様企業ごとの専用のスペースを設け、専任の電話オペレータによる顧客対応を行い、アウトソーシングによるお客様企業の管理やコスト負荷の軽減に加えて、業務の結果を定量的・定性的に分析したマーケティング分析レポートを提供しております。

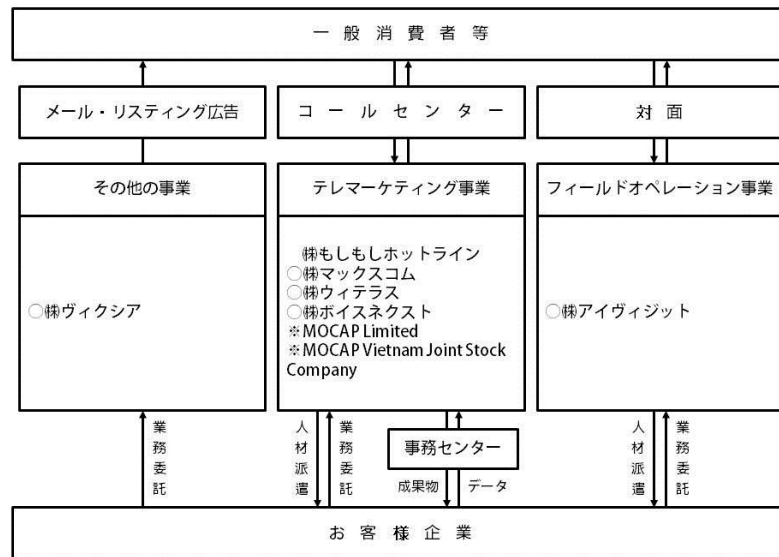
当社のテレマーケティング事業にかかる概略図は次のとおりです。



(2) フィールドオペレーション事業

顧客企業が配置している店頭、または現地赶赴いて、対面手法によって各種サービスの提供や営業行為、告知などを行う事業です。

事業系統図



(注)○は連結子会社、※は持分法適用会社であります。

最近の事業別連結売上高構成比率は、次のとおりです。

(種類)	業務内容	連結売上高構成比率	
		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
テレマーケティング事業	インバウンドサービス	44.3	51.2
	アウトバウンドサービス	8.8	8.9
	テレマーケティング関連サービス	38.8	30.1
	小計	91.9	90.2
フィールドオペレーション事業	店頭や訪問という対面手法によって、営業支援等を行うサービスです。	7.6	8.9
その他	デジタルマーケティングを中心とし、テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外のサービスです。	0.5	0.9
合計		100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) ㈱マックスコム (注) 2	東京都渋谷区	150 百万円	テレマーケティング 事業	100.0	当社役員2名及び 従業員2名が同社 役員を兼務して おります。
(連結子会社) ㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70 百万円	フィールドオペ レーション事業	100.0	当社役員1名及び 従業員4名が同社 役員を兼務して おります。
(連結子会社) ㈱ヴィクシア (注) 2	東京都渋谷区	210 百万円	その他	60.0	当社役員1名及び 当社従業員3名が 同社役員を兼務 しております。
(連結子会社) ㈱ウィテラス	東京都千代田区	90 百万円	テレマーケティング 事業	100.0	当社役員1名及び 従業員3名が同社 役員を兼務して おります。
(連結子会社) ㈱ボイスネクスト (注) 2	東京都渋谷区	220 百万円	テレマーケティング 事業	84.7	当社役員2名及び 従業員1名が同社 役員を兼務して おります。
(持分法適用関連会社) MOCAP Limited	タイ王国 バンコク	60 百万THB	テレマーケティング 事業	24.0	当社従業員1名が 同社役員を兼務 しております。
(持分法適用関連会社) MOCAP Vietnam Joint Stock Company	ベトナム国 ハノイ	50,000 百万VND	テレマーケティング 事業	21.0	当社従業員1名が 同社役員を兼務 しております。
(その他の関係会社) 三井物産㈱ (注) 3	東京都千代田区	341,481 百万円	総合商社	(被所有) 34.4	出向者の受入及び 社員の出向等を行 っております。 同社従業員1名が 当社役員を兼務 しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱マックスコム、㈱ヴィクシア、及び㈱ボイスネクストは特定子会社に該当しております。

3. 三井物産㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4. 「資本金」欄の現地通貨略号THBとはタイ・バーツ、VNDとはベトナム・ドンであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
テレマーケティング事業およびその他の事業	869 （14,244）
フィールドオペレーション事業	81 （1,765）
合計	950 （16,009）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
631 （12,015）	38.7	10.5	6,305,479

セグメントの名称	従業員数（人）
テレマーケティング事業	631 （12,015）
合計	631 （12,015）

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、日銀による大胆な金融緩和などの効果から緩やかな景気回復の動きが続く一方、消費税増税の影響に対する懸念など、先行きは不透明な状況でした。

当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、景気回復の機を捉えた企業の構造改革やコスト削減に向けたアウトソーシングの動きが見られました。当社グループにおいては、情報、金融向け業務が順調に推移した一方、前年度まで当社業績に大きく寄与した官公庁向け大型バックオフィス業務や公益向け大型スポット業務の終了、及び通信向け業務縮小の影響を大きく受けました。

また利益面でも、大型業務の終了や新規受注業務の立上げコストの影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は79,209百万円（前年同期比21.2%減）、同経常利益は5,605百万円（同58.1%減）、当期純利益は3,452百万円（同56.1%減）となりました。

テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、情報、製造、金融向けを中心に順調に推移したものの、公益向け大型スポット業務終了の影響や、放送、通信向け業務縮小の影響により、同サービスの売上高は40,583百万円（同8.8%減）となりました。

アウトバウンドサービスは、前年同期にあった衆議院選挙に伴う世論調査業務の終了や通信向け業務が縮小したことから、同サービスの売上高は7,062百万円（同20.4%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融向け人材派遣業務や情報向けバックオフィス業務の需要が好調だった一方、官公庁向け大型バックオフィス業務終了の影響が大きく、同サービスの売上高は23,812百万円（同38.8%減）となりました。

フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、通信向け大型スポット業務終了の影響から、同事業の売上高は7,078百万円（7.2%減）となりました。

その他の事業

主に連結子会社である株式会社ヴィクシアのデジタルマーケティング関連売上高で構成されておりますが、その売上高は672百万円（同25.1%増）となりました。

なお、デジタルマーケティング関連サービスの売上高は、純額表示による方法を採用しておりますが、総額表示による方法を用いた場合、同サービスの売上高は、3,295百万円（同32.3%増）となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、15,361百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,350百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,605百万円（前年度は11,885百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の減少、及び法人税等の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、2,678百万円（前年度は2,696百万円の使用）となりました。これは主として、官公庁向け大型バックオフィス業務の終了に伴う事業所敷金の回収が行われた一方で、資金運用を目的とした資金の寄託（預け金）、及び定期預金への預入を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、3,065百万円（前年度は3,519百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる事業であるテレマーケティング事業は、電話応対等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動します。また、コール実績に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 金額 (千円)	前年同期比 (%)
テレマーケティング事業	71,458,126	△22.6
(インバウンドサービス)	(40,583,613)	(△8.8)
(アウトバウンドサービス)	(7,062,252)	(△20.4)
(テレマーケティング関連サービス)	(23,812,260)	(△38.8)
フィールドオペレーション事業	7,078,903	△7.2
報告セグメント計	78,537,030	△21.4
その他	672,372	25.1
合計	79,209,402	△21.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. () 内の金額は、セグメントの内訳であります。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本年金機構	27,933,728	27.8	10,575,241	13.4

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) BPOサービス事業基盤の強化

当社グループは、コールセンター事業をコアとするBPO事業を展開しておりますが、お客様企業のニーズが益々多様化する環境下、当社が展開するBPOサービス事業全般において、コールセンターで培った「運営力」と「サービス品質」で明確な競争優位を確保すると同時に、お客様企業に求められるサービス機能の一層の強化を目指して参ります。特に、プース運用ノウハウの標準化や運用情報の共有化、採用力の強化や人材教育の見直しによる生産性の向上、更に、お客様のニーズに応えるサービス提案力の向上を進めることにより、更なる事業基盤の強化を図って参ります。

(2) 新たな事業領域の開発

当社グループは、コールセンター事業をコア事業としつつ、平成15年3月にはバックオフィス業務に強みを持つ株式会社マックスコム、平成19年9月には、訪問・対面での業務支援に強みを持つ株式会社アイヴィジット、平成22年6月にデジタル・マーケティングサービスを提供する株式会社ヴィクシアをグループ企業に加え、コールセンター、訪問・対面、インターネットというコンタクトチャンネルを最適に活用できる体制を整えて参りました。

平成24年11月に音声テクノロジーを用いたサービス企画・開発を行う株式会社ボイスネクストを子会社化し、更に平成25年5月には自然言語の会話処理技術を利用し、Webサイト上で効果的に顧客サービスを行う「バーチャルエージェント®」の提供を開始し、顧客対応の高度化への体制を整えました。

今後も、BPOサービス機能の強化に加え、デジタルマーケティング分野およびITソリューション分野等の事業領域の拡大を目指して参ります。

(3) 海外事業戦略の実行

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるBPOサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産株式会社および現地パートナーと共同で、現地向けコンタクトセンター事業に参入しております。また、中国・大連でのオフショア・サービスも展開しております。

今後も、タイおよびベトナムの現地事業拡大やオフショア事業の一層の強化を図るとともに、更なる海外展開の可能性を模索し、海外の事業基盤強化を進めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のあるサービスであります。一定期間に限定した受託業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

(2) 通信向け売上高の変動

当社グループは、売上高の少なからぬ部分を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、またお客様企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

(3) 人件費等の増加による収益性の低下

コールセンターやBPOセンターにおいては、業務に従事する多数のオペレーターの確保が必要となります。そのため、当社では地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動により、優秀なオペレーターの安定確保に努めております。しかしながら、人口減少や少子高齢化、景気好転などにより当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性および採用費や人件費などが増加する可能性があります。また、厚生年金保険法改正にともなう保険料率の引き上げ、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大、改正労働契約法による無期労働契約への転換など、関係法令の改正等により従業員に係る費用が増加し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 機密漏洩事故の発生

当社が運営するオペレーションセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは困難です。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒債権、退職金、投資等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、21.2%の減少となりました。国内景気の回復傾向による入電量の増加や企業の構造改革、コスト削減に向けたアウトソーシングの動きがみられたことから、情報、金融分野においては新規受注や業務量が拡大し増収となったものの、前連結会計年度までの業績に大きく寄与した、官公庁向けバックオフィス業務及び公益向け大型スポット業務が概ね当初の見込み通り終了した他、通信・放送の一部業務で内製化、業務委託先の分散化などにより、最終的には売上高は大幅減少となりました。

販売費及び一般管理費は、基幹システムの更新が一巡したことなどから前年度に比べ6.5%減少しました。

営業利益は、前年度に比べ58.9%の減少となりました。これは、官公庁向け大型バックオフィス業務や公益向け大型スポット業務の終了の影響に加え、複数の大型業務を受注したことから、特に年度後半にかけ立ち上げ費用が嵩み、営業利益が減少したことによります。

当社グループでは現在、2015年3月期までの中期経営計画“ビジョン2015”を実行しており、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を目指し、中核的サービスであるコンタクトセンターの受託運営を核に、バックオフィス、対面営業、デジタルマーケティングを新たな事業領域とし、M&Aも活用した機能強化施策を推進しております。当連結会計年度は、「緊急対応窓口パッケージ」サービス、「ECトータルソリューション」サービスなど、必要な機能を一括して提供できるサービスを新たに開始しました。また、デジタルマーケティング分野においては、当社が「バーチャルエージェント®」サービスを、また連結子会社である株式会社ヴィクシアが「ライブエンゲージ」サービスの取り扱いを開始し、新たなチャネルでのサービス機能を強化しました。

当社グループとしては、引き続き新たな事業領域における業務実績を積み上げ、コンタクトセンター運営を核とし、対面やデジタル分野を含む非対面両面において、新規事業領域の拡大・強化を図っていく方針です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは期間限定の業務の受託や主要顧客の業績動向により、売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。新規受託、または業務量が拡大した場合、売上高の増加のみならず、採算性が改善する可能性が高くなりますが、業務の終了、または業務量が縮小した場合には売上高の減少とともに採算性が悪化する可能性があります。当社グループといたしましては、より柔軟且つ機動力のあるコスト構造の維持・改善に努めるとともに、業務量減少の際には迅速なコスト調整を図ることによって、そのマイナス影響を可能な限り抑制していきたいと考えております。

また、当社グループは、業務遂行のため多数のオペレーターが必要となります。労働人口減少や景気好転などにより、十分な労働力が確保できない、または採用費や人件費の上昇により、機会損失や採算性の低下する可能性があります。当社グループといたしましては、地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動・人事制度を適宜見直すことにより、優秀なオペレーターの安定的な確保に努めて参りたいと考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を目指し、グループの機能強化を推進しております。当社は現在までに主力事業であるテレマーケティングに加え、対面サービスを連結子会社の株式会社アイヴィジットにおいて、デジタルマーケティングを同じく連結子会社である株式会社ヴィクシアより提供することにより、電話、対面、インターネットという主要なフロント・チャネル機能を整備いたしました。また、音声テクノロジーを用いたサービス企画・開発を行う株式会社ボイスネクストを子会社化、自然言語の会話処理技術

を利用しWebサイト上で効果的に顧客サービスを行う「バーチャルエージェント®」の提供開始等、顧客対応の高度化への体制作りに注力しております。

今後もM&Aを視野に入れながら、引き続き機能強化による収益性向上を図って参ります。

尚、中期経営計画“ビジョン2015”は2015年3月期に終了することから、グローバル化の一層の進展やソーシャルメディアの急速な普及等に代表される産業のデジタル化、並びに労働に関する政策の変化といった新たな環境変化を踏まえ、当社グループの更なる飛躍に向けた次期中期経営計画を策定する予定であります。

(5)資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。当社はM&Aも視野にいれた事業領域の拡大を志向しておりますが、保有する待機資金につきましては、機動性並びに安全性の確保を最優先順位に位置づけ、さらに収益性にも配慮しながら運用を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、沖縄におけるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）拠点の受託能力の拡大、経営基盤の強化を目的とした基幹システム入替等の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売及びテレマーケティング事業施設	226,865	424,946	—	—	651,811	468 (8,863)
北海道支社 (札幌市中央区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	155,480	46,623	—	—	202,103	25 (953)
東北支店 (仙台市青葉区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	23,033	10,750	—	—	33,784	8 (299)
中部支店 (名古屋市中区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	3,222	258	—	—	3,480	3 (3)
関西支社 (大阪市北区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	34,694	19,288	—	—	53,982	18 (442)
中国・四国支店 (広島市中区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	—	—	—	—	—	0 (1)
九州支店 (福岡市中央区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	1,751	248	—	—	2,000	2 (7)
沖縄支社 (沖縄県那覇市)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	73,409	40,223	—	—	113,632	21 (840)
みなとみらい事業所 (横浜市西区)	テレマーケティング事業	販売及びテレマーケティング事業施設	14,207	4,890	—	—	19,098	18 (458)
後楽園センター ほか19件	テレマーケティング事業	テレマーケティング事業施設	421,378	199,370	—	—	620,748	68 (2,960)

- (注) 1. 従業員数の()内の数値は、臨時雇用者数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。
2. 中国・四国支店については主要な設備を保有しておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱マックスコム (東京都渋谷区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売及びテレマーケティング事業施設	27,652	8,857	—	36,509	93 (1,877)
㈱アイヴィジット (東京都渋谷区)	フィールドオペレーション事業	全社統括、販売及びフィールドオペレーション事業施設	46,738	47,586	—	94,325	81 (1,765)
㈱ヴィクシア (東京都渋谷区)	その他	全社統括、販売及びその他事業施設	5,009	0	—	5,009	44 (18)
㈱ウィテラス (東京都千代田区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売及びテレマーケティング事業施設	61,258	15,182	—	76,440	95 (334)
㈱ボイスネクスト (東京都渋谷区)	テレマーケティング事業	全社統括、販売	968	273	—	1,242	6

- (注) 従業員数の()内の数値は、臨時雇用者数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後1年間程度の需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し計画しております。

なお、平成26年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。

- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成23年10月1日(注)	34,751,520	69,503,040	—	998,256	—	1,202,750

(注) 株式分割(1株を2株に分割)によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	37	97	140	14	18,616	18,942	—
所有株式数 (単元)	—	138,253	3,711	275,515	179,112	94	98,269	694,954	7,640
所有株式数の 割合(%)	—	19.89	0.54	39.65	25.77	0.01	14.14	100	—

(注) 1. 自己株式582,036株は、「個人その他」に5,820単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	23,707	34.10
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,140	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 社(三井住友信託銀行再信託分・セントラ ル警備保障株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,052	4.39
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,833	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,901	2.73
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,701	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,568	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 社(三井住友信託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,440	2.07
BNP - PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS(東京 都中央区日本橋3-11-1)	1,424	2.04
計	—	42,215	60.73

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社退職給付信託口)の所有する株式3,052千株については、委託者であるセントラル警備保障株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の所有する株式1,446千株については、委託者である三井住友信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。
4. ミッション・バリュウ・パートナーズ・エルエルシーから平成25年8月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年8月6日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミッション・バリュウ・パートナ ーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州 19808、ウィルミントン、センターヴ イル・ロード2711、400号室、コーポ レーション・サービス・カンパニー 気付	3,506,700	5.05

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 582,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,913,400	689,134	—
単元未満株式	普通株式 7,640	—	—
発行済株式総数	69,503,040	—	—
総株主の議決権	—	689,134	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
榊もしもしホットライン	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,000	—	582,000	0.84
計	—	582,000	—	582,000	0.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権等の権利行使による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	582,036	—	582,036	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結配当性向を配当額決定の基準とし、大型の資金需要が発生しないことを条件として、連結配当性向50%を目途に利益還元を行っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を踏まえつつ、当社の財務状況及び当社の株主重視の姿勢を明確にするため、平成25年5月10日に公表した配送予想通り、一株当たり通期29円(うち中間配当14円)を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、現在推進しておりますサービス機能の強化をはじめ、事業基盤の強化に向けた投資に活用してまいります。

当社は、定款において取締役会の決議により、中間配当を行うことができることを定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年11月1日 取締役会決議	964	14
平成26年6月26日 定時株主総会	1,033	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,175	2,175	1,580 □850	1,429	1,525
最低(円)	1,566	1,230	1,281 □670	706	934

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. □印は、平成23年10月1日に実施した株式分割(1:2)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,252	1,230	1,136	1,165	1,081	1,039
最低(円)	1,053	1,094	1,057	1,066	952	934

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中込 純	昭和33年2月14日生	昭和56年4月 三井物産(株)入社 平成15年8月 同社エレクトロニクス事業本部半導体事業部 電子材料・部品営業室長 平成18年10月 同社情報産業本部ディスプレイ事業部プロジ ェクト第一室長 平成19年7月 同社情報産業本部ディスプレイ事業部グロー バル調達物流事業室長 平成20年2月 株式会社ジェイエスキューブ取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成23年8月 三井物産(株)情報産業本部EMS事業部長 平成24年4月 同社情報産業本部インターネットデバイス・ サービス第一部長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 三井物産(株)次世代・機能推進本部ITイノベ ーション第二部長 平成26年4月 当社入社 取締役経営企画担当 平成26年6月 代表取締役社長 (現任)	注3	—
専務取締役	公共・ラ イフライン、ITサ ービス、 生活産 業、シス テム・設 備担当	下村 芳弘	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 (株)ダイアナ靴店入社 昭和62年8月 当社入社 平成2年7月 マーケティング第一部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 営業推進本部長 平成14年4月 ビジネスソリューション本部長 平成15年4月 首都圏事業本部長 平成15年4月 営業推進統括部長 平成15年4月 クオリティコントロール室長 平成16年7月 取締役専務執行役員 平成17年4月 クオリティコントロール部長 平成18年4月 営業推進統括部長 平成21年4月 マーケティングセクター担当 (株)マックスコム代表取締役社長 平成22年4月 専務取締役 (現任) 平成25年6月 CIO (Chief Information Officer) (現任) 平成26年4月 公共・ライフライン本部、ITサービス本部、 生活産業本部、システム・設備担当 (現任)	注3	126,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業企画、 金融、海外 担当	岩崎 孝久	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 三井物産㈱入社 平成2年11月 同社通信機械電線部アジア第一室長 平成13年4月 同社関西支社機械・情報産業部長 平成16年4月 同社情報産業本部海外事業戦略担当部長 平成17年4月 同社情報産業本部アウトソーシング事業部長 平成20年2月 当社に出向 平成20年2月 社長室長 平成20年6月 当社入社 取締役執行役員 平成20年10月 業務本部長 平成21年4月 業務・経理セクター担当 平成22年4月 取締役（現任） 平成26年4月 営業企画本部、金融本部、海外担当（現任）	注3	5,300
取締役	経理、内部統 制、法務担当	岩田 宏幸	昭和28年5月18日生	昭和51年4月 三井物産㈱入社 平成4年7月 Mitsui & Co. International (Europe) B.V. (在Amsterdam) Director Mitsui & Co. Europe Ltd. (在London) 平成9年6月 Associate Director 平成16年10月 三井物産㈱生活産業会計部長 平成18年4月 同社検査役（内部監査部） 平成22年5月 当社入社 平成22年6月 取締役（現任） 平成23年4月 CFO(Chief Financial Officer)（現任） 平成24年4月 経理、内部統制、法務担当（現任）	注3	2,900
取締役	人事・業務、 CSR、ダイバ ーシティ担当	田中誠一朗	昭和30年7月12日生	平成5年8月 当社入社 平成7年10月 仙台支店長 平成9年4月 マーケティング第五部長 平成15年4月 マーケティング第一本部長 平成16年7月 執行役員 平成18年4月 マーケティング第二本部長 平成22年4月 法務・人事セクター長 平成24年4月 人事本部長 兼 業務本部長 平成25年4月 人事本部長、業務本部長 兼 システム・設備 本部長 平成25年6月 取締役（現任） 平成26年4月 人事・業務本部担当（現任） 平成26年6月 CSR、ダイバーシティ担当（現任） CPO (Chief Privacy Officer)兼CCO (Chief Compliance Officer)（現任） もしもしカレッジ学長（現任）	注3	7,600
取締役		野田 英紀	昭和37年8月11日生	昭和60年4月 三井物産㈱入社 平成18年6月 同社情報産業本部エレクトロニクス事業部 電子材料事業室長 兼 情報コンサルティング 室 平成20年2月 同社情報産業本部ディスプレイ事業部グロ ーバル調達物流事業室長 平成22年6月 Top Victory Electronics (Taiwan) Co.,Ltd. 出向 平成24年4月 三井物産㈱情報産業本部インターネットデ バイス・サービス第一部 EMS事業室長 平成25年4月 同社次世代・機能推進本部ITイノベーシ ョン第二部 EMS事業室長 平成26年4月 同社次世代・機能推進本部ITサービス事 業部長（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		下稲葉耕一	昭和26年11月6日生	昭和50年4月 三井物産㈱入社 平成19年10月 同社鉄鋼製品本部担当部長 平成20年4月 同社内部監査部検査役 平成23年10月 同社内部監査部室長検査役 平成25年6月 当社監査役（現任）	注4	700
監査役		白川 保友	昭和21年9月10日生	昭和46年7月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道㈱入社 平成3年6月 同社東京地域本社運輸車両部長 平成6年6月 同社運輸車両部担当部長 平成9年6月 同社取締役運輸車両部部長 平成14年6月 同社常務取締役鉄道事業本部副本部長 平成16年5月 セントラル警備保障㈱専務取締役 平成17年5月 同社取締役専務執行役員 平成18年3月 同社代表取締役執行役員社長 平成20年6月 当社監査役（現任） 平成24年5月 セントラル警備保障㈱取締役会長（現任）	注4	—
監査役		佐藤 彰紘	昭和34年6月25日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 丸の内共立法律事務所入所 平成7年5月 佐藤彰紘法律事務所開設代表（現任） 平成16年6月 佐藤総合法律事務所と改称 平成17年6月 当社買収防衛策における特別委員 平成20年6月 当社監査役（現任）	注4	—
監査役		若狭 保弘	昭和30年6月18日生	昭和53年4月 三井信託銀行㈱入社 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス㈱経営管理部長 中央三井信託銀行㈱業務管理部長 平成17年7月 三井トラスト・ホールディングス㈱経営管理部長 中央三井信託銀行㈱執行役員業務管理部長 平成19年10月 中央三井トラスト・ホールディングス㈱リスク統括部長兼コンプライアンス統括部長 中央三井アセット信託銀行㈱執行役員リスク統括部長兼コンプライアンス統括部長 平成21年6月 中央三井アセット信託銀行㈱常勤監査役 中央三井トラスト・ホールディングス㈱監査役 平成24年4月 三井住友信託銀行㈱常勤監査役 平成25年4月 株式会社コスモス青山顧問 平成25年6月 同社代表取締役専務（現任） 当社監査役（現任）	注4	—
計						141,900

- (注) 1. 取締役野田英紀は、社外取締役であります。
2. 監査役白川保友、監査役佐藤彰紘及び監査役若狭保弘の3名は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的かつ安定的に株主価値を最大化していくために、経営の合理性、効率性を追求するのみに止まらず、当社に係わる様々なステークホルダー間における調和を保ちながら、健全な企業経営を行っていくことが極めて重要であると考えております。その目的を実現するためにコーポレート・ガバナンス体制の整備は必要不可欠な事項であると認識しております。当社はその業態ならびに事業規模に相応しい組織形態として監査役設置会社を選択し、客観的かつ合理的な見地から経営の健全性、効率性、透明性を確保するとともに、牽制機能を備えたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、充実を図っております。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会には社外取締役、監査役会には社外監査役を置くものとしております。

当社取締役会は、取締役6名（うち1名が社外取締役）で構成され、監査役出席のもと、原則として月1回及び必要に応じて開催しており、会社の経営方針をはじめとした重要事項に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行に関する監督を相互に行っております。また平成18年6月22日に開催された第19回定時株主総会において、取締役の責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応することを目的として、任期を2年から1年に変更いたしました。

当社監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。

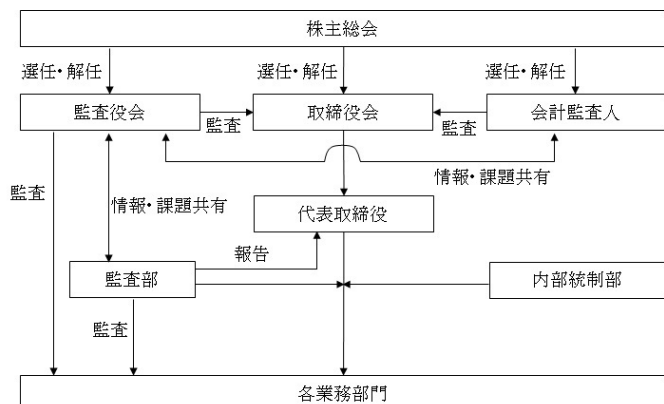
また、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率性確保を目的に、常勤取締役で構成される常勤役員会を週1回、常勤取締役及び執行役員で構成される執行役員会を月2回、いずれも原則として常勤監査役出席のもと、開催しております。

・当該体制を採用する理由

当社は、基本的に社外取締役を置き、その職務経験と幅広い見識をもとに経営全般の助言を受けること体制を確保することとしております。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、うち2名は長年にわたる豊富な経営管理経験を有する者であり、1名は弁護士が就任して、それぞれの専門的見地から有効に監査体制の強化を図っております。この体制により業務の適正を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、平成20年4月1日以降の制度の適用にあたり、内部統制の更なる推進を図るべく、内部統制推進部を設置し、経理財務部・法務部・情報システム部などの関係セクションからも協力できるプロジェクト体制を敷き、統制の整備と文書化・教育等を行って参りました。また、各組織においては自己点検の実施及び運用状況の改善などの活動を行ってきました。平成21年度より内部統制部（内部統制推進部より変更）を中心に当社グループ全体の内部統制システムの整備や運用を実施しております。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、国内外の法令及び企業倫理の徹底を目指し「企業行動基準」を平成15年1月に策定し、さらに平成19年1月には「グループ企業行動基準」として改定し、適宜改定を行ってまいりました。現在は平成25年9月改定版を当社及び子会社のすべての役職員に携行が可能なかたちで配布し、その遵守を徹底させております。

また、機密管理体制の整備につきましては、平成15年11月から同年12月にかけて、情報セキュリティマネジメントに関する英国規格「BS7799-2：2002」及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の国内認証「ISMS認証基準Ver.2.0」の取得（いずれも平成17年5月の国際規格「ISO/IEC27001：2005」の制定に伴い移行）と併せて、個人情報保護に関する同様の国内認証制度であるプライバシーマーク「JISQ15001」を取得し、維持しております。

社内組織は、平成18年4月に従来の機密管理体制に加え、法令遵守体制の監督・強化を担当するCCO（Chief Compliance Officer）を取締役から任命し、体制の強化に努めております。現在CCOは、個人情報管理の責任者であるCPO（Chief Privacy Officer）を兼ねております。また、法務部内にSMG（Security Management Group）を設置し、CCOの主導の下、営業秘密管理、個人情報管理をはじめとする情報管理体制の改善・強化に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置しており、同部における内部監査担当は5名であります。同部は年間監査計画に基づき、各部門並びに子会社の業務執行が適正かつ合理的に行われているかについて内部統制監査、また機密管理体制が機能しているかについてセキュリティ監査重点項目を設けたテーマ監査を行っております。常勤監査役は、監査部が行う代表取締役社長、常勤取締役ならびに被監査部門幹部に対する監査報告会に出席しております。

監査役会は、内部統制については、内部統制部長、監査部長並びに会計監査人より、その状況について報告を受けております。会計監査については、常勤監査役が会計監査人から年間の監査計画概要書の説明を受け、第2四半期決算時と決算時に監査役会において、その監査の状況について報告を受けております。このように、監査役と内部統制部、監査部並びに会計監査人との間における連携は機能しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査人に対しては、正しい経営情報を提供するため、正しい数値情報の提供にとどまらず、実地検査についても積極的に協力し、公正不偏の立場から適切な監査を実施するための環境を提供しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 松野雄一郎、同 淡島國和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 3名、その他 7名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名としており、社外取締役及び社外監査役の選任としては十分であると考えております。

当社では、社外取締役を置くことにより、取締役会の意思決定の適正性・妥当性の確保を図っております。また、社外監査役を置くことにより、各方面での幅広い経験や見識をもとに、社外の独立した立場から、当社の会社運営方針、方向が適切妥当か監査を行っております。

当社の社外取締役である野田英紀氏は、当社のその他の関係会社である三井物産株式会社の次世代・機能推進事業本部ITサービス事業部長であり、同社は当事業年度末で当社株式議決権の34.40%を所有しております。また、社外監査役である白川保友氏は当社株主であるセントラル警備保障株式会社の取締役会長であり、同社は当事業年度末で当社株式議決権の8.99%を所有しております。上記社外取締役並びに社外監査役が属するいずれの企業とも、その取引は機会に応じて積極的に行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。社外監査役若狭保弘氏及び社外監査役佐藤彰紘氏はいずれも、当社との間には特別な関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の「独立役員に係る実務上の留意事項」を参考にし、当社の社外取締役及び社外監査役と当社との独立性は問題がないものと考えております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145,685	111,685	34,000	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19,240	19,240	—	—	2
社外役員	9,600	9,600	—	—	5

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 当社は、平成18年6月22日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。
- これに基づき、上記支給額のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し15,436千円の役員退職慰労金を支給しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額を定めており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

また各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 919,422千円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル警備保障株	726,000	612,018	取引関係の強化
アブラック・インコーポレーテッド	7,000	34,125	取引関係の強化
三井情報株	960	15,273	取引関係の強化

- 当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル警備保障株	726,000	764,478	取引関係の強化
アブラック・インコーポレーテッド	7,000	45,360	取引関係の強化
三井情報株	96,000	14,784	取引関係の強化

⑦ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とし、その選任方法は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとするを定めております。これは、意思決定機能の充実化・迅速化を図り直面する経営環境の変化に即応するための体制強化を目的とすることと株主総会の機動的な運営を可能とするものであります。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、定款において会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、定款において取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）が、会社法426条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役、監査役及び会計監査人が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることを定めております。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、定款において取締役会の決議により、中間配当をすることができることを定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、定款において会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

これは、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	39,000	—	38,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	38,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提出会社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,611,320	10,861,064
受取手形及び売掛金	9,059,185	9,218,998
仕掛品	1,458,145	1,228,094
貯蔵品	14,466	16,562
未収還付法人税等	-	1,574,613
繰延税金資産	936,871	281,578
預け金	14,000,000	16,000,000
その他	1,197,590	688,519
貸倒引当金	△11,946	△11,307
流動資産合計	45,265,632	39,858,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,990,390	2,491,535
減価償却累計額	△1,684,104	△1,320,637
建物（純額）	1,306,285	1,170,898
工具、器具及び備品	3,316,261	3,283,358
減価償却累計額	△2,470,092	△2,463,221
工具、器具及び備品（純額）	846,168	820,136
土地	27,254	27,254
リース資産	141,704	-
減価償却累計額	△111,662	-
リース資産（純額）	30,042	-
有形固定資産合計	2,209,751	2,018,289
無形固定資産		
のれん	210,667	91,857
ソフトウェア	383,519	651,307
その他	49,075	49,706
無形固定資産合計	643,261	792,872
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,046,003	※1 1,694,176
繰延税金資産	313,950	247,440
敷金及び保証金	3,450,766	2,446,210
長期預金	1,900,000	2,400,000
その他	1,128,952	1,054,081
貸倒引当金	△1,820	△1,082
投資その他の資産合計	7,837,851	7,840,826
固定資産合計	10,690,864	10,651,987
資産合計	55,956,497	50,510,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,737,091	1,513,662
未払金	5,294,191	4,858,384
リース債務	34,136	-
未払法人税等	3,837,012	123,209
賞与引当金	801,599	488,953
役員賞与引当金	63,000	34,000
資産除去債務	332,012	19,132
その他	1,440,663	561,357
流動負債合計	13,539,706	7,598,700
固定負債		
退職給付引当金	220,937	-
役員退職慰労引当金	42,157	26,720
退職給付に係る負債	-	219,172
資産除去債務	582,527	622,462
固定負債合計	845,621	868,355
負債合計	14,385,327	8,467,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	39,977,823	40,397,812
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	41,586,514	42,006,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115,932	△10,595
為替換算調整勘定	△3,831	△54
退職給付に係る調整累計額	-	△39,018
その他の包括利益累計額合計	△119,764	△49,667
少数株主持分	104,419	86,221
純資産合計	41,571,169	42,043,057
負債純資産合計	55,956,497	50,510,112

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	100,484,630	79,209,402
売上原価	79,482,565	66,507,470
売上総利益	21,002,065	12,701,932
販売費及び一般管理費	※1 7,756,573	※1 7,253,463
営業利益	13,245,491	5,448,469
営業外収益		
補助金収入	41,872	53,987
受取利息	39,370	31,077
受取配当金	22,910	23,776
受取手数料	34,242	22,633
その他	19,447	41,871
営業外収益合計	157,842	173,346
営業外費用		
持分法による投資損失	10,004	8,581
為替差損	2,836	4,974
その他	2,810	2,730
営業外費用合計	15,651	16,286
経常利益	13,387,682	5,605,529
特別利益		
保険解約返戻金	1,467	33,783
持分変動利益	39,214	-
その他	39	1,945
特別利益合計	40,721	35,729
特別損失		
減損損失	※2 54,188	※2 52,874
解約違約金	13,218	-
ゴルフ会員権評価損	-	7,586
その他	6,975	-
特別損失合計	74,382	60,460
税金等調整前当期純利益	13,354,022	5,580,798
法人税、住民税及び事業税	5,563,400	1,494,163
法人税等調整額	△60,347	685,077
法人税等合計	5,503,052	2,179,241
少数株主損益調整前当期純利益	7,850,969	3,401,557
少数株主損失(△)	△14,169	△50,955
当期純利益	7,865,138	3,452,512

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,850,969	3,401,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,462	105,337
持分法適用会社に対する持分相当額	3,239	3,777
その他の包括利益合計	※1 35,701	※1 109,114
包括利益	7,886,670	3,510,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,900,840	3,561,627
少数株主に係る包括利益	△14,169	△50,955

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,256	1,202,750	35,696,577	△592,315	37,305,268
当期変動額					
剰余金の配当			△3,583,892		△3,583,892
当期純利益			7,865,138		7,865,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,281,246	－	4,281,246
当期末残高	998,256	1,202,750	39,977,823	△592,315	41,586,514

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△148,394	△7,070	－	△155,465	－	37,149,802
当期変動額						
剰余金の配当						△3,583,892
当期純利益						7,865,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,462	3,239	－	35,701	104,419	140,120
当期変動額合計	32,462	3,239	－	35,701	104,419	4,421,367
当期末残高	△115,932	△3,831	－	△119,764	104,419	41,571,169

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,256	1,202,750	39,977,823	△592,315	41,586,514
当期変動額					
剰余金の配当			△3,032,524		△3,032,524
当期純利益			3,452,512		3,452,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	419,988	-	419,988
当期末残高	998,256	1,202,750	40,397,812	△592,315	42,006,503

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△115,932	△3,831	-	△119,764	104,419	41,571,169
当期変動額						
剰余金の配当						△3,032,524
当期純利益						3,452,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,337	3,777	△39,018	70,096	△18,197	51,898
当期変動額合計	105,337	3,777	△39,018	70,096	△18,197	471,887
当期末残高	△10,595	△54	△39,018	△49,667	86,221	42,043,057

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,354,022	5,580,798
減価償却費	1,231,244	984,660
減損損失	54,188	52,874
のれん償却額	77,223	98,693
引当金の増減額 (△は減少)	△95,930	△358,460
受取利息及び受取配当金	△62,280	△54,853
支払利息	2,809	809
持分変動損益 (△は益)	△39,214	-
持分法による投資損益 (△は益)	10,004	8,581
売上債権の増減額 (△は増加)	1,781,911	△238,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,364,822	227,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,112,525	△223,429
未払金の増減額 (△は減少)	△611,166	△419,251
その他	78,365	△692,257
小計	16,033,475	4,968,018
利息及び配当金の受取額	51,635	58,535
利息の支払額	△2,809	△809
法人税等の支払額	△4,196,939	△6,631,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,885,362	△1,605,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△823,883	△631,018
無形固定資産の取得による支出	△188,315	△443,235
投資有価証券の取得による支出	△117,396	△500,000
資産除去債務の履行による支出	△226,388	△363,221
敷金及び保証金の差入による支出	△476,067	△201,809
敷金及び保証金の回収による収入	763,365	1,443,334
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000	900,000
預け金の増減額 (△は増加)	△3,000,000	△2,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△118,976	-
その他	△208,449	116,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696,112	△2,678,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,581,575	△3,031,777
その他	61,714	△34,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,519,861	△3,065,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,669,388	△7,350,256
現金及び現金同等物の期首残高	17,041,932	22,711,320
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 22,711,320	※ ₁ 15,361,064

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

(株)マックスコム

(株)アイヴィジット

(株)ヴィクシア

(株)ウィテラス

(株)ボイスネクスト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ビジネスプラス

盟世熱線信息技术(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な関連会社の名称

MOCAP Limited

MOCAP Vietnam Joint Stock Company

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。

したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の費用として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、当社の当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が60,624千円減少するとともに、その他の包括利益累計額が39,018千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.57円減少しております。

また、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、退職給付債務の計算方法を変更したことに伴い、期首利益剰余金は153,855千円増加する見込です。

なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,507千円は、「保険解約返戻金」1,467千円、「その他」39千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	175,592千円	170,788千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	1,867,863千円	1,911,006千円
臨時勤務者給与手当	860,163千円	771,401千円
賞与引当金繰入額	350,673千円	195,107千円
退職給付費用	114,062千円	92,487千円
役員賞与引当金繰入額	63,000千円	34,000千円

※2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市、東京都文京区、 神奈川県横浜市 他	テレマーケティング事業	建物、工具、器具及び備品、 土地
埼玉県さいたま市、兵庫県神戸市	フィールドオペレーション事業	建物

当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。

このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,188千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物51,279千円、工具、器具及び備品9千円、土地2,900千円であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	テレマーケティング事業	のれん

当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを減損損失として特別損失(52,874千円)に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	50,438千円	163,669千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	50,438	163,669
税効果額	△17,976	△58,331
その他有価証券評価差額金	32,462	105,337
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,239	3,777
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3,239	3,777
その他の包括利益合計	35,701	109,114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,654,104	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,929,788	28	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,067,630	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,067,630	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	18,611,320千円	10,861,064千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△900,000千円	△500,000千円
寄託期間が3か月以内の預け金	5,000,000千円	5,000,000千円
現金及び現金同等物	22,711,320千円	15,361,064千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれるその他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、預け金はその他の関係会社の子会社に対する余資の寄託であります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,611,320	18,611,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,059,185	9,059,185	—
(3) 預け金	14,000,000	14,000,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	661,416	661,416	—
(5) 敷金及び保証金	3,154,366	3,009,687	△144,679
資産計	45,486,289	45,341,610	△144,679
(1) 買掛金	1,737,091	1,737,091	—
(2) 未払金	5,294,191	5,294,191	—
(3) 未払法人税等	3,837,012	3,837,012	—
負債計	10,868,294	10,868,294	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,861,064	10,861,064	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,218,998	9,218,998	—
(3) 預け金	16,000,000	16,000,000	—
(4) 投資有価証券	1,324,622	1,312,822	△11,800
(5) 敷金及び保証金	2,321,268	2,174,045	△147,223
資産計	39,725,953	39,566,930	△159,023
(1) 買掛金	1,513,662	1,513,662	—
(2) 未払金	4,858,384	4,858,384	—
(3) 未払法人税等	123,209	123,209	—
負債計	6,495,256	6,495,256	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっており、債券は取引銀行から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	301,697	296,893
投資事業組合出資	82,889	72,661
営業保証金	296,400	124,941

(注) 1. 非上場株式および投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額には、非連結子会社及び関連会社の株式の額が含まれております。

2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当社グループの金銭債権は、1年以内に回収される予定であります。また、満期保有目的債券の償還予定額500,000千円は、5年超10年以内に償還予定であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,000	488,200	△11,800
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,000	488,200	△11,800
合計		500,000	488,200	△11,800

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,398	31,691	17,707
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,398	31,691	17,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	612,018	814,566	△202,548
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	612,018	814,566	△202,548
合計		661,416	846,257	△184,840

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 126,105千円) 及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額82,889千円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,144	31,691	28,452
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	60,144	31,691	28,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	764,478	814,566	△50,088
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	764,478	814,566	△50,088
合計		824,622	846,257	△21,635

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 126,105千円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額72,661千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を平成14年度より導入しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、同制度に加え、確定拠出年金制度を平成18年度より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (千円)	△1,319,777
(2) 年金資産 (千円)	840,561
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△479,216
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	64,269
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	274,573
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△140,373
(7) 前払年金費用 (千円)	80,563
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△220,937

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (千円)	120,108
(2) 利息費用 (千円)	19,216
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,170
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	20,075
(6) その他 (千円)	77,945
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	252,517

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間で定額法により費用処理しております)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度 (すべて積立型制度であります。) では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,319,777 千円
勤務費用	127,861
利息費用	13,186
数理計算上の差異の発生額	39,737
退職給付の支払額	△75,114
退職給付債務の期末残高	1,425,447

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	840,561 千円
期待運用収益	17,363
数理計算上の差異の発生額	284,639
事業主からの拠出額	219,415
退職給付の支払額	△45,858
年金資産の期末残高	1,316,122

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,206,275 千円
年金資産	△1,316,122
	△109,847
非積立型制度の退職給付債務	219,172
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,325
退職給付に係る負債	219,172
退職給付に係る資産	△109,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109,325

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	127,861 千円
利息費用	13,186
期待運用収益	△17,363
数理計算上の差異の費用処理額	13,239
過去勤務費用の費用処理額	20,075
確定給付制度に係る退職給付費用	156,998

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△23,400 千円
未認識数理計算上の差異	84,025
合 計	60,624

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45 %
株式	52
その他	3
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 4.5%

(8) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、76,701千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	295,560千円	172,012千円
未払事業税	308,035	11,763
未払事業所税	60,708	50,069
未払法定福利費	44,172	26,307
資産除去債務	126,472	4,716
減価償却超過額	21,086	11,510
その他	187,346	146,176
小計	1,043,382	422,556
評価性引当額	△82,897	△69,981
計	960,485	352,574
繰延税金負債（流動）		
資産除去債務に対応する除去費用	△23,613	—
未収還付事業税	—	△70,996
計	△23,613	△70,996
繰延税金資産（固定）		
資産除去債務	195,755	218,737
減価償却超過額	83,620	48,654
退職給付引当金	52,201	—
退職給付に係る負債	—	55,018
役員退職慰労引当金	15,024	9,523
繰越欠損金	358,008	359,321
その他有価証券評価差額金	64,198	5,867
その他	51,331	76,272
小計	820,140	773,394
評価性引当額	△391,118	△374,501
計	429,022	398,892
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△86,271	△90,931
前払年金費用	△28,712	—
退職給付に係る資産	—	△60,482
圧縮積立金	△87	△39
計	△115,072	△151,452
繰延税金資産の純額	1,250,821	529,018

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

コールセンター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から個別に見積り、割引率は当該使用見込期間に応じて算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
期首残高	959,187千円	914,539千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	138,087	49,485
時の経過による調整額	16,198	14,468
資産除去債務の履行による減少額	△229,245	△313,600
その他増減額 (△は減少)	30,311	△23,299
期末残高	914,539	641,594

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス事業者として、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運營業務を中心に位置付け、サービス・チャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般及び派遣に関連したサービスの提供（テレマーケティング関連サービス）等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,318,744	7,628,589	99,947,333	537,297	100,484,630	—	100,484,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,412	10,742	105,155	3,532	108,688	△108,688	—
計	92,413,157	7,639,332	100,052,489	540,829	100,593,319	△108,688	100,484,630
セグメント利益又は損失（△）	13,614,570	△288,807	13,325,763	△83,195	13,242,568	2,922	13,245,491
セグメント資産	53,369,726	1,516,736	54,886,462	1,086,742	55,973,205	△16,707	55,956,497
その他の項目							
減価償却費	1,162,898	49,248	1,212,147	19,096	1,231,244	—	1,231,244
のれんの償却額	77,223	—	77,223	—	77,223	—	77,223
持分法適用会社への投資額	31,984	—	31,984	—	31,984	—	31,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351,307	88,695	1,440,003	10,961	1,450,964	△385	1,450,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,458,126	7,078,903	78,537,030	672,372	79,209,402	-	79,209,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,073	21,443	29,517	86,575	116,092	△116,092	-
計	71,466,200	7,100,347	78,566,547	758,947	79,325,494	△116,092	79,209,402
セグメント利益又は損失(△)	5,291,009	195,248	5,486,257	△38,483	5,447,773	695	5,448,469
セグメント資産	48,314,649	1,158,066	49,472,715	1,074,730	50,547,446	△37,333	50,510,112
その他の項目							
減価償却費	926,141	54,570	980,711	3,949	984,660	-	984,660
のれんの償却額	98,693	-	98,693	-	98,693	-	98,693
持分法適用会社への投資額	27,180	-	27,180	-	27,180	-	27,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,128,739	23,644	1,152,384	2,173	1,154,558	△179	1,154,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テレマーケティング	フィールドオペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	92,318,744	7,628,589	537,297	100,484,630

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	27,933,728	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	71,458,126	7,078,903	672,372	79,209,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	10,575,241	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	41,222	12,965	—	—	54,188

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	52,874	—	—	—	52,874

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	77,223	—	—	—	77,223
当期末残高	210,667	—	—	—	210,667

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	98,693	-	-	-	98,693
当期末残高	91,857	-	-	-	91,857

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	出向者の受入 及び社員の出 向等	出向料及びその 他の費用	1,374	未払金	420

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	出向者の受入 及び社員の出 向等	出向料及びその 他の費用	31,347	未払金	1,128

（注）1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 出向者の受入及び社員の出向については、出向に関する協定書に基づき、それぞれ出向料の支払及び受領をしております。

(2) その他の費用については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャルサ ービス㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	預け金の寄託	2,000,000	預 け 金	14,000,000
							受 取 利 息	32,322	未 収 収 益	14,057

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャルサ ービス㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	預け金の寄託	2,000,000	預 け 金	16,000,000
							受 取 利 息	25,229	未 収 収 益	9,275

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	601.66円	1株当たり純資産額	608.77円
1株当たり当期純利益金額	114.12円	1株当たり当期純利益金額	50.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,865,138	3,452,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,865,138	3,452,512
期中平均株式数(株)	68,921,004	68,921,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	914,539	63,954	336,899	641,594
計	914,539	63,954	336,899	641,594

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	23,136,195	42,466,053	60,910,055	79,209,402
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	3,302,732	4,268,810	4,753,043	5,580,798
四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,011,956	2,594,472	2,886,718	3,452,512
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.19	37.64	41.88	50.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.19	8.45	4.24	8.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,518,184	7,815,902
受取手形	79,585	169,454
売掛金	6,442,270	6,323,530
仕掛品	1,093,045	891,427
貯蔵品	6,332	4,077
前払費用	393,329	308,656
未収還付法人税等	-	1,574,613
繰延税金資産	809,327	181,662
預け金	14,000,000	16,000,000
未収入金	551,072	150,782
その他	1,072,212	162,207
貸倒引当金	△6,684	△6,291
流動資産合計	37,958,676	33,576,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,782,063	2,260,270
減価償却累計額	△1,604,752	△1,230,999
建物（純額）	1,177,311	1,029,271
工具、器具及び備品	3,054,125	2,884,349
減価償却累計額	△2,299,778	△2,136,112
工具、器具及び備品（純額）	754,346	748,236
土地	27,254	27,254
有形固定資産合計	1,958,912	1,804,762
無形固定資産		
電話加入権	37,354	37,354
のれん	101,681	-
ソフトウェア	269,760	536,196
無形固定資産合計	408,795	573,550
投資その他の資産		
投資有価証券	870,411	1,523,388
関係会社株式	1,253,167	1,287,957
長期前払費用	7,317	5,138
繰延税金資産	542,530	487,618
長期預金	1,900,000	2,400,000
敷金及び保証金	2,995,707	2,175,434
保険積立金	1,020,599	925,314
その他	96,616	580,754
貸倒引当金	△1,820	△1,082
投資その他の資産合計	8,684,529	9,384,523
固定資産合計	11,052,237	11,762,836
資産合計	49,010,914	45,338,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,196,831	941,789
未払金	4,018,758	3,670,562
未払法人税等	3,780,319	-
未払消費税等	646,989	-
前受金	170,147	87,118
預り金	83,643	86,071
賞与引当金	682,000	342,000
役員賞与引当金	63,000	34,000
資産除去債務	312,683	13,232
その他	83,904	73,859
流動負債合計	11,038,276	5,248,633
固定負債		
役員退職慰労引当金	42,157	26,720
資産除去債務	521,219	550,901
固定負債合計	563,377	577,621
負債合計	11,601,654	5,826,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	272	136
別途積立金	28,648,300	32,748,300
繰越利益剰余金	7,140,929	5,039,072
利益剰余金合計	35,916,501	37,914,508
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	37,525,192	39,523,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115,932	△10,595
評価・換算差額等合計	△115,932	△10,595
純資産合計	37,409,260	39,512,604
負債純資産合計	49,010,914	45,338,859

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,348,261	62,924,417
売上原価	66,197,271	52,882,752
売上総利益	19,150,989	10,041,665
販売費及び一般管理費	※1 5,600,119	※1 5,035,751
営業利益	13,550,870	5,005,914
営業外収益		
受取配当金	22,910	2,023,774
補助金収入	41,472	53,337
受取利息	38,796	33,431
受取手数料	34,175	19,255
その他	13,619	26,615
営業外収益合計	150,973	2,156,414
営業外費用		
為替差損	-	2,602
その他	-	5
営業外費用合計	-	2,607
経常利益	13,701,844	7,159,720
特別利益		
保険解約返戻金	1,467	33,783
その他	39	1,823
特別利益合計	1,507	35,607
特別損失		
関係会社株式評価損	699,016	165,160
減損損失	37,424	52,874
その他	13,141	7,586
特別損失合計	749,583	225,620
税引前当期純利益	12,953,767	6,969,707
法人税、住民税及び事業税	5,403,113	1,314,932
法人税等調整額	△416,949	624,244
法人税等合計	4,986,164	1,939,176
当期純利益	7,967,603	5,030,531

【売上原価明細書】

1)テレマーケティング事業原価

		前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		1,916,769		1,804,108	
2. 臨時勤務者給与手当		28,961,534		28,878,375	
3. 賞与引当金繰入額		377,260		203,698	
4. その他		4,275,122		4,263,125	
労務費計		35,530,687	55.2	35,149,308	66.7
II 外注費		19,857,686	30.8	11,072,310	21.0
III 経費					
1. 通信費		1,203,007		826,835	
2. 家賃		4,030,462		2,578,050	
3. 減価償却費		951,659		592,537	
4. その他		2,835,509		2,462,092	
経費計		9,020,638	14.0	6,459,516	12.3
合計		64,409,012	100.0	52,681,134	100.0
期首仕掛品		2,379,541		1,093,045	
期末仕掛品		1,093,045		891,427	
テレマーケティング 事業原価計		65,695,507		52,882,752	

2)フィールドオペレーション事業原価

		前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		5,202		—	
2. 臨時勤務者給与手当		914		—	
3. 賞与引当金繰入額		173		—	
4. その他		3,633		—	
労務費計		9,923	2.0	—	—
II 外注費		485,502	97.8	—	—
III 経費					
1. 通信費		44		—	
2. その他		780		—	
経費計		825	0.2	—	—
合計		496,251	100.0	—	—
期首仕掛品		5,512		—	
期末仕掛品		—		—	
フィールドオペレーショ ン事業原価計		501,763		—	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	408	26,548,300	4,857,081	31,532,789
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△136		136	—
別途積立金の積立						2,100,000	△2,100,000	—
剰余金の配当							△3,583,892	△3,583,892
当期純利益							7,967,603	7,967,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△136	2,100,000	2,283,847	4,383,711
当期末残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	272	28,648,300	7,140,929	35,916,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△592,315	33,141,481	△148,394	△148,394	32,993,086
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△3,583,892			△3,583,892
当期純利益		7,967,603			7,967,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,462	32,462	32,462
当期変動額合計	—	4,383,711	32,462	32,462	4,416,173
当期末残高	△592,315	37,525,192	△115,932	△115,932	37,409,260

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	272	28,648,300	7,140,929	35,916,501
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△136		136	-
別途積立金の積立						4,100,000	△4,100,000	-
剰余金の配当							△3,032,524	△3,032,524
当期純利益							5,030,531	5,030,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△136	4,100,000	△2,101,856	1,998,006
当期末残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	136	32,748,300	5,039,072	37,914,508

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△592,315	37,525,192	△115,932	△115,932	37,409,260
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△3,032,524			△3,032,524
当期純利益		5,030,531			5,030,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			105,337	105,337	105,337
当期変動額合計	-	1,998,006	105,337	105,337	2,103,344
当期末残高	△592,315	39,523,199	△10,595	△10,595	39,512,604

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。

したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	1,144,383千円	1,195,133千円
臨時勤務者給与手当	621,548千円	590,807千円
賞与引当金繰入額	304,565千円	138,301千円
退職給付費用	87,552千円	68,577千円
役員賞与引当金繰入額	63,000千円	34,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,264,389千円、関連会社株式23,567千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,201,307千円、関連会社株式51,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	250,059千円	118,349千円
未払事業税	306,615	—
未払事業所税	50,710	41,933
未払法定福利費	37,792	18,527
減価償却超過額	20,907	11,423
資産除去債務	118,850	4,716
その他	44,250	57,708
計	829,186	252,659
繰延税金負債 (流動)		
資産除去債務に対応する除去費用	△19,859	—
未収還付事業税	—	△70,996
計	△19,859	△70,996
繰延税金資産 (固定)		
資産除去債務	185,762	196,341
減価償却超過額	83,417	42,712
関係会社株式評価損	263,029	321,892
役員退職慰労引当金	15,024	9,523
その他有価証券評価差額金	64,198	5,867
その他	43,205	51,855
計	654,638	628,192
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△83,308	△80,053
前払年金費用	△28,712	△60,482
圧縮積立金	△87	△39
計	△112,108	△140,574
繰延税金資産の純額	1,351,857	669,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△11.0
住民税均等割	0.4	0.7
その他	△0.0	△0.2
計	38.5	27.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,782,063	210,087	731,879	2,260,270	1,230,999	300,449	1,029,271
工具、器具及び備品	3,054,125	397,376	567,152	2,884,349	2,136,112	403,306	748,236
土地	27,254	—	—	27,254	—	—	27,254
有形固定資産計	5,863,443	607,463	1,299,031	5,171,874	3,367,112	703,756	1,804,762
無形固定資産							
電話加入権	37,354	—	—	37,354	—	—	37,354
ソフトウェア	329,397	386,191	21,938	693,649	157,453	118,600	536,196
のれん	146,420	—	52,874 (52,874)	93,546	93,546	48,806	—
無形固定資産計	513,172	386,191	74,813 (52,874)	824,550	251,000	167,406	573,550
その他(長期前払費用)	7,671	1,308	3,502	5,478	340	315	5,138

(注) 1. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	コールセンター他LAN及び電源工事	88,469千円
	コールセンター他内装工事	63,892千円
工具、器具及び備品	電話設備	235,648千円
	サーバー	55,916千円
	ネットワーク機器	51,164千円
ソフトウェア	システム構築費用	385,633千円

2. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建物	減価償却終了	731,879千円
工具、器具及び備品	減価償却終了	567,152千円
ソフトウェア	減価償却終了	20,783千円
のれん	減損損失	52,874千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,505	7,373	—	8,505	7,373
賞与引当金	682,000	342,000	673,647	8,352	342,000
役員賞与引当金	63,000	34,000	63,000	—	34,000
役員退職慰労引当金	42,157	—	15,436	—	26,720

(注) 目的使用以外の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金	洗替による戻入額	8,505千円
賞与引当金	洗替による戻入額	8,352千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.moshimoshi.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載又は記録された単元株式(100株)以上を保有する株主に、新潟魚沼産コシヒカリ(新米)2kgを毎年11月に贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元株未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月13日関東財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

（第27期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ももしもホットラインの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ももしもホットラインが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社もしもしホットラインの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社もしもしホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 純
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経理・内部統制・法務担当 岩田 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社もしもしホットライン 中部支店 (愛知県名古屋市中区牛島町6番1号) 株式会社もしもしホットライン 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中込 純及び最高財務責任者取締役 CFO 財経・内部統制・法務担当 岩田 宏幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、内部統制は、判断の誤り、不注意等の事由により有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があるなど固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の整備及び評価を行った上で、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している1事業拠点に質的重要性の観点から2事業拠点を追加し、合計3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「売上原価」及び「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長 中込 純及び最高財務責任者取締役 CFO 財経・内部統制・法務担当 岩田 宏幸は、平成26年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

特記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社ももしもホットライン
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 純
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 CFO 経理・内部統制・法務担当 岩田 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ももしもホットライン 中部支店 (愛知県名古屋市西区牛島町6番1号) 株式会社ももしもホットライン 関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中込 純及び最高財務責任者取締役 CFO 財経・内部統制・法務担当 岩田 宏幸は、当社の第27期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。